経営安定関連保証５号様式例集（令和６年７月１日以降）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ５号 | 通常の様式例 |  | | | |
| １つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合  【兼業①】  営んでいる複数の事業がすべて指定業種に属する場合 | | 様式第５－（イ）－① | P3 |
| 【兼業②】  主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合 | | 様式第５－（イ）－② | P4 |
| 【兼業③】  指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えている | | 様式第５－（イ）－③ | P5 |
| コロナ前比較の様式例 |  | | | |
| １つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合  【兼業①】  営んでいる複数の事業がすべて指定業種に属する場合 | | 様式第５－（イ）－④ | P6 |
| 【兼業②】  主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合 | | 様式第５－（イ）－⑤ | P7 |
| 【兼業③】  指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えている | | 様式第５－（イ）－⑥ | P8 |
| 創業者の認定申請用様式例 |  | | | |
| １つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合  【兼業①】営んでいる複数の事業がすべて指定業種に属する場合 | ①最近１ヶ月と最近３ヶ月比較 | 様式第５－（イ）－⑦ | P9 |
| 【兼業②】  主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合 | ①最近１ヶ月と最近３ヶ月比較 | 様式第５－（イ）－⑧ | P10 |
| 【兼業③】  指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えている | ①最近１ヶ月と最近３ヶ月比較 | 様式第５－（イ）－⑬ | P11 |

**＊必要書類**

　・認定申請書　２部（１部：認定書、１部：小浜市控え）

　　　注１：認定申請書は複数ありますので、ご自身が該当する類型に応じた申請書を

使用してください。

　　　注２：個人事業主にあっては、事業所の住所を申請者住所としてください。

　　　注３：減少率については、小数点第２位以下を切り捨てて表記してください。

　　　　　　（例）〇4.999％は、4.9％　〇14.987％は、14.9％

　　　注４：融資申請デジタル化システムを使用して申請する場合は、認定申請書は

１部でかまいません。

・登記事項証明書の写し　１部

　・指定業種に属する事業を営んでいることがわかる書類の写し　１部

　　（例えば、取り扱っている製品・サービス等がわかる資料、許認可証など）

　・許認可の必要な業種の場合は、その許認可証の写し　１部

　・根拠となる月別試算表等　１部

　　（試算表の作成が間に合わない場合は、月別の売上高等がわかるもので代用可能）

　　（試算表等の中で根拠となる数字にマーカー等チェックを入れてください）

　・兼業者要件により、主たる業種とされる業種が、最近１年間の売上高等が最も大きい事業の属する業種であることがわかる資料　１部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－①

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－①）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日  　小浜市長　松崎　晃治　様  　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所名  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名  　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　販売数量・売上高　（いずれかに○）の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  （表）   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | |  |  |  |   ※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。  記  　売上高等  　　　　　　　Ｂ－Ａ  　　　　　　　　Ｂ　　　×１００　　　　　　　　　　　減少率　　　　　　　　　％  　　Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（注２）  　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（注２） |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、または営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注２）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

　認定第　　　　　号

　令和　　　年　　　月　　　日

　申請のとおり、相違ないことを認定します。

　＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　小浜市長　　松　崎　　晃　治　㊞

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |

様式第５－（イ）－②

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－②）  　　　　　　　令和 　　年　　月　　日  小浜市長　松崎　晃治　様  　 　　　　　申請者　住　　所    事業所名    氏　　名  　私は、○○○業（注２）を営んでいるが、下記のとおり、　販売数量・売上高　（いずれかに○）の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  　売上高等  　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の減少率　　　　　　　％  　　 Ｂ ×100  全体の減少率　　 　　　　　　　 ％  Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等  　　　　 主たる業種の売上高等　　　　　　円    全体の売上高等　　　　 　　　　円  　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　主たる業種の売上高等　　　　　　円    全体の売上高等　　　　 　　　　円 |

（注１）本様式は、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）○○○には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定第　　　　号

　令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

小浜市長　　松　崎　晃　治　㊞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－③

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－③）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日  　小浜市長　松崎　晃治　様  　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所名  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名  　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　販売数量・売上高　（いずれかに○）の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  （表）   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | |  |  |  |   ※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。  記  　売上高等  （１）前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合  　　　　　　　Ｂ－Ａ  　　　　　　　　Ｄ　　　×１００　　　　　　　　　　　　　割合　　　　　　　　　　％  　　Ａ：申込時点における最近３か月間の指定業種に属する事業の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の指定業種に属する事業の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　　Ｄ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　円  （２）企業全体の売上高等の減少率  　　　　　　　Ｄ－Ｃ  　　　　　　　　Ｄ　　　×１００　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　　　　　　％  　　Ｃ：Ａの期間の全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　　Ｄ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　円 |

（注）本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

　認定第　　　　　号

　令和　　　年　　　月　　　日

　申請のとおり、相違ないことを認定します。

　＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

小浜市長　　松　崎　　晃　治　㊞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－④

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－④）  　　　　　　 　　　　　　令和　　年　　月　　日  小浜市長　松崎　晃治　様  　 　　　　　申請者　住　　所    事業所名    　氏　　名  　私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、 販売数量・売上高 （いずれかに○）の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  （表）   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | |  |  |  |   ※表には、営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。  記  　売上高等  　 　　 Ｂ－Ａ  　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　　　　減少率　　 　　　　　　 　　％  Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等  　　　　 　　　　　　　　　　　 円（注２）  　　Ｂ：Ａの期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の  ３か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　 　　　 円（注２） |

（注１）本様式は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者であって、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、または営んでいる複数の事業がすべて指定業種に属する場合に使用する。

（注２）企業全体の売上高等を記載

（留意事項）①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に

対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定第　　　　号

　令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

小浜市長　　松　崎　晃　治　㊞

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |

様式第５－（イ）－⑤

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑤）  　　　　　　 　　　　　　令和　　年　　月　　日  小浜市長　松崎　晃治　様  　 　　　　　申請者　住　　所    事業所名    　氏　　名  　私は、○○○業（注２）を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、販売数量・売上高 （いずれかに○）の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  　売上高等  　 　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の減少率　　　　　　　　　％  　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　　　　全体の減少率　　 　　　　　　　　　 ％  Ａ：申込時点における最近１か月間の売上高等  　　　　主たる業種の売上高等　　　　　　　　円  　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　　円  　　Ｂ：Ａの期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の  ３か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　主たる業種の売上高等　　　　　　　　円  　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　円 |

（注１）本様式は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者であって、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）○○○には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（留意事項）①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は

信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定第　　　　号

　令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

小浜市長　　松　崎　晃　治　㊞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑥

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑥）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日  　小浜市長　松崎　晃治　様  　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所名  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏　　名  　私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して下記のとおり、 販売数量・売上高 （いずれかに○）の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  （表）   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | |  |  |  |   ※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。  記  　売上高等  （１）新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合  　　　　　　　Ｂ－Ａ  　　　　　　　　Ｄ　　　×100　　　　　　　　　　　　　　割合　　　　　　　　　　％  　　Ａ：申込時点における最近３か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　　　　　　　　　　　円  　　Ｂ：Ａの期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の  ３か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　　Ｄ：Ａの期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の  ３か月間の全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  （２）企業全体の売上高等の減少率  　　　　　　　Ｄ－Ｃ  　　　　　　　　Ｄ　　　×１００　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　　　　　　％  　　Ｃ：Ａの期間の全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　　Ｄ：Ａの期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の  ３か月間の全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

（注）本様式は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者であって、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

（留意事項）①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は

信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

　認定第　　　　　号

　令和　　　年　　　月　　　日

　申請のとおり、相違ないことを認定します。

　＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

小浜市長　　松　崎　　晃　治　㊞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑦

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑦）  　　　　　　 　　　　　　令和　　年　　月　　日  小浜市長　松崎　晃治　様  　 　　　　　申請者　住　　所    事業所名    　氏　　名  　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、販売数量・売上高　（いずれかに○）の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  （表）   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | |  |  |  |   ※表には、営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載  記  　売上高等  　（イ）最近１か月間の売上高等  　　 Ｃ－Ａ  　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　　　　減少率　　 　　　　　　 ％（実績）  Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等  　　　　 　　　　　　　　　　　 　 　　円  　　Ｂ：Ａの期間前２か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　 　　　 　　　　円  Ｃ：最近３か月間の売上高等の平均  （Ａ＋Ｂ）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　　 ３ |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、または営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合に使用する。

（注２）企業全体の売上高等を記載

（留意事項）①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に

対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定第　　　　号

　令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

小浜市長　　松　崎　晃　治　㊞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑧

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑧）  　　　　　　 　　　　　令和　　　年　　月　　日  小浜市長　松崎　晃治　様  　 　　　　　申請者　住　　所    事業所名    氏　　名  　私は、○○○業（注２）を営んでいるが、下記のとおり、販売数量・売上高　（いずれかに○）の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  　売上高等  　（イ）最近１か月間の売上高等  　　 Ｃ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の減少率　　　　　　　　％  　　 Ｃ ×100 　　　　　　　　　　　　　　　全体の減少率　　 　　　 　　　　 ％  Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等  　　　　 　主たる業種の売上高等　　　　　　　円  　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　 　　　円    Ｂ：Ａの期間前２か月の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　主たる業種の売上高等　　　　　　　円  　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　 　　　円  Ｃ：最近３か月間の売上高等の平均  （Ａ＋Ｂ）　　　　　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の売上高等　　　　　　　円  　　 ３ 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　全体の売上高等　 　　　 　　　　 円 |

（注１）本様式は、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合で、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）○○○には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（留意事項）

①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定第　　　　号

　令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

小浜市長　　松　崎　晃　治　㊞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑨

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑨）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日  　小浜市長　松崎　晃治　様  　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所名  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏　　名  　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、販売数量・売上高　（いずれかに○）の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  （表）   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | |  |  |  |   ※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。  記  　売上高等  （１）最近３か月間の企業全体の売上高等の平均に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の最近１か月間の売上高等の減少額等の割合  　　　　　　　Ｃ－Ａ  　　　　　（Ｄ＋Ｅ）／３　　　×100　　　　　　　　　　　　　　割合　　　　　　　　　　％  　　Ａ：申込時点における最近１か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　　　　　　　　　　　円  　　Ｂ：Ａの期間前２か月の指定業種に属する事業の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　　Ｃ：最近３か月間の指定業種に属する事業の売上高等の平均　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　Ａ＋Ｂ  　３ ×100  Ｄ：Ａの期間に対応する企業全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　　Ｅ：Ｂの期間に対応する企業全体の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円    （２）企業全体の売上高等の減少率  　　　　　　Ｆ－Ｄ  　　　　　　　Ｆ　　　　 ×100　　　　　　　　　　　　　　　　 減少率　　　　　　　　　％  　　Ｆ：最近３か月の企業全体の売上高等の平均  　Ｄ＋Ｆ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　円  　３ ×100 |

（注）本様式は、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

（留意事項）

①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

　認定第　　　　　号

　令和　　　年　　　月　　　日

　申請のとおり、相違ないことを認定します。

　＊本認定書の有効期間：認定日から３０日間（令和　　　年　　　月　　　日まで）

小浜市長　　松　崎　晃　治　㊞